CHAPTER

03

第3章　都市づくりの目標

3−1　広域的な都市の将来像
3−2　2030年に向けた都市づくりの考え方
3−3　都市づくりの目標
3−4　都市づくりの方針とリソース

3−1　広域的な都市の将来像

圏域の都市力を高め一体的な発展をはかるため、圏域の内外の交流を促進することが重要であり、以下の計画などを踏まえ、広域的な都市の将来像を示します。

国土形成計画

平成27(2015)年8月
国土交通省

基本コンセプト

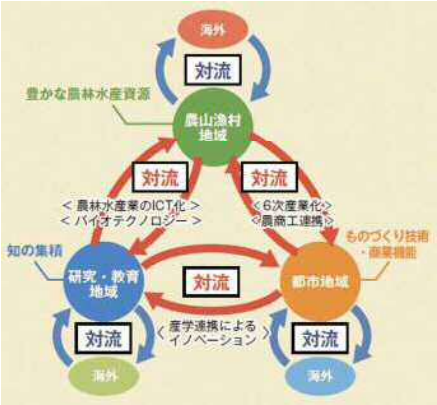
「対流促進型国土」の形成

- ▶コンパクト+ネットワーク
- ▶個性と連携による対流の促進
- ▶ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

○計画の特色
「国土のグランドデザイン2050」を踏まえ、

- ・本格的な人口減少社会に初めて正面から取り組む国土計画
- ・地域の個性を重視し、地方創生を実現する国土計画
- ・イノベーションを起こし、経済成長を支える国土計画

「対流」のイメージ：「個性」と「連携」



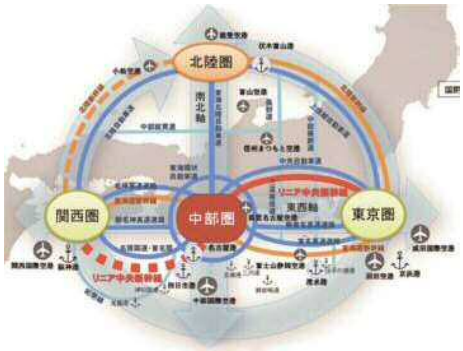
中部圏広域地方計画

平成28(2016)年3月
中部地方整備局

中部圏の将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点ー中部”

- ・世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ
- ・リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部
- ・南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土



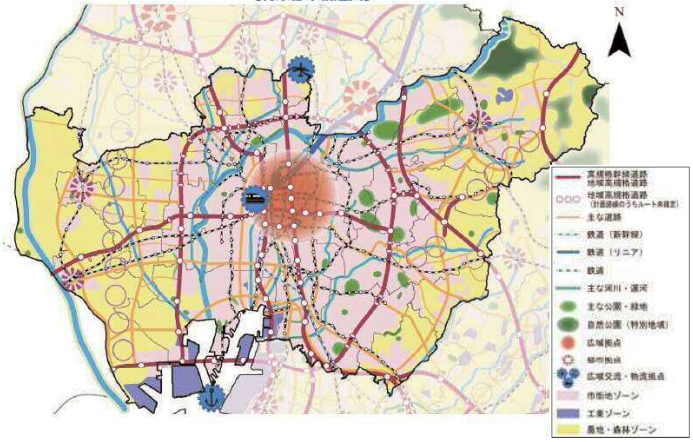
名古屋都市計画区域マスタープラン

平成31(2019)年3月
愛知県

基本理念

リニア開業によるインパクトを活かし、多様な産業と高次の都市機能が集積した世界へ飛躍する都市づくり

【将来都市構造図】

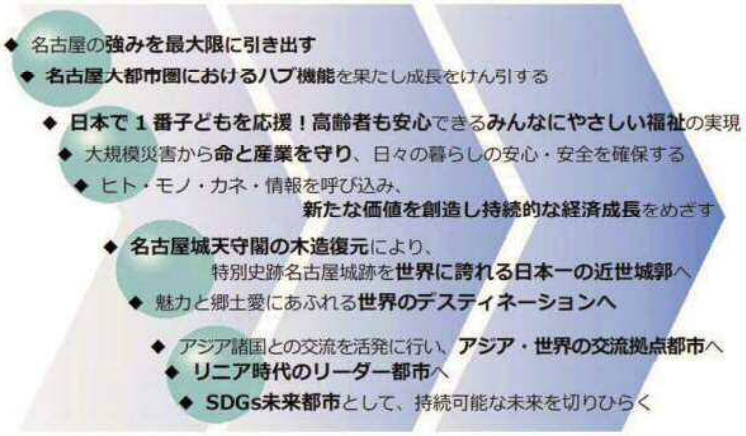


名古屋市総合計画2023

令和元(2019)年9月
名古屋市

まちづくりの方針

新しい時代にふさわしい
豊かな未来を創る！
世界に冠たる「NAGOYA」へ



新たな時代への対応として、特に名古屋市にとって大きなインパクトをもたらす可能性のあるリニア中央新幹線の開業を、都市としての成長の大きな機会と捉える必要があります。

その上で、人口構造の変化や観光需要の高まり、産業構造の転換などの状況を受け、

- ▶ 人口減少社会に立ち向かい快適に住み続けられる都市
- ▶ 名古屋の個性を最大限に発揮し内外から人を引き寄せる魅力的な都市
- ▶ イノベーションを創出し圏域の経済成長を牽引する都市

を目標としていきます。

3−2　2030年に向けた都市づくりの考え方

広域的な都市の将来像を踏まえつつ、目標年次である令和12(2030)年に向けた都市づくりの基本的な考え方を示します。

●SDGsの達成

SDGsは国際社会全体の普遍的な目標であり、地域の持続的な発展にとっても大変重要な目標です。

今後の本市の都市づくりにおいても、SDGsの達成に率先して取り組むことにより、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築していくことが必要です。特に都市計画に関連すると考えられる6つの目標(7,8,9,11,13,15)をはじめとして、その達成をめざしていきます。

15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

●スーパー・メガリージョンのセンターとしてのポジションの確立

令和9(2027)年に一部開業予定のリニア中央新幹線により、名古屋と東京の時間距離は格段に短縮されます。また、その後、早ければ令和19(2037)年には東京から大阪までの全線開業の可能性があり、名古屋はスーパー・メガリージョンのセンターというポジションを有することになります。

令和12(2030)年という目標年次を考えれば、名古屋はこれから多くの多様な人々を惹きつける魅力を発揮し、リニア中央新幹線開業という、都市の成長にとっての絶好の機会を活かさなければなりません。また、名古屋は、古代から悠久の歴史を重ねてきたまちであり、ものづくりの中心地でもあります。

そのためにも、令和12(2030)年までの10年間、交流人口を拡大し、

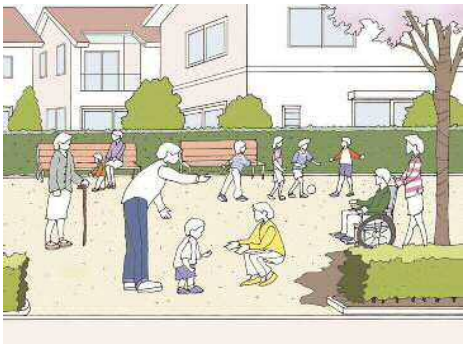
にぎわい と **イノベーション**

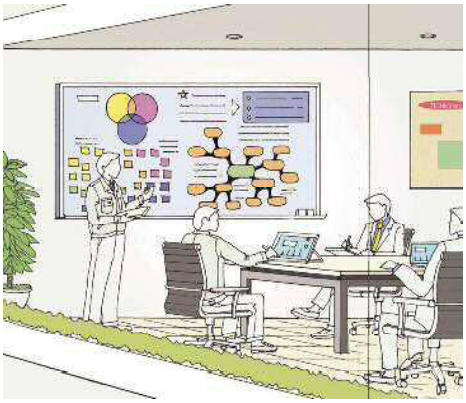
を生み出す都市づくりに一層力を入れていきます。

●ライフスタイルの質の向上

SDGsの達成やスーパー・メガリージョンのセンターとしてのポジションの確立をはかりつつ、ライフスタイル（暮らす、楽しむ、創る・働く）の質を高める都市づくりを進めます。

また、それぞれの質を高めていくことで、相互に作用し合い、相乗効果を生み出していきます。





3−3　都市づくりの目標

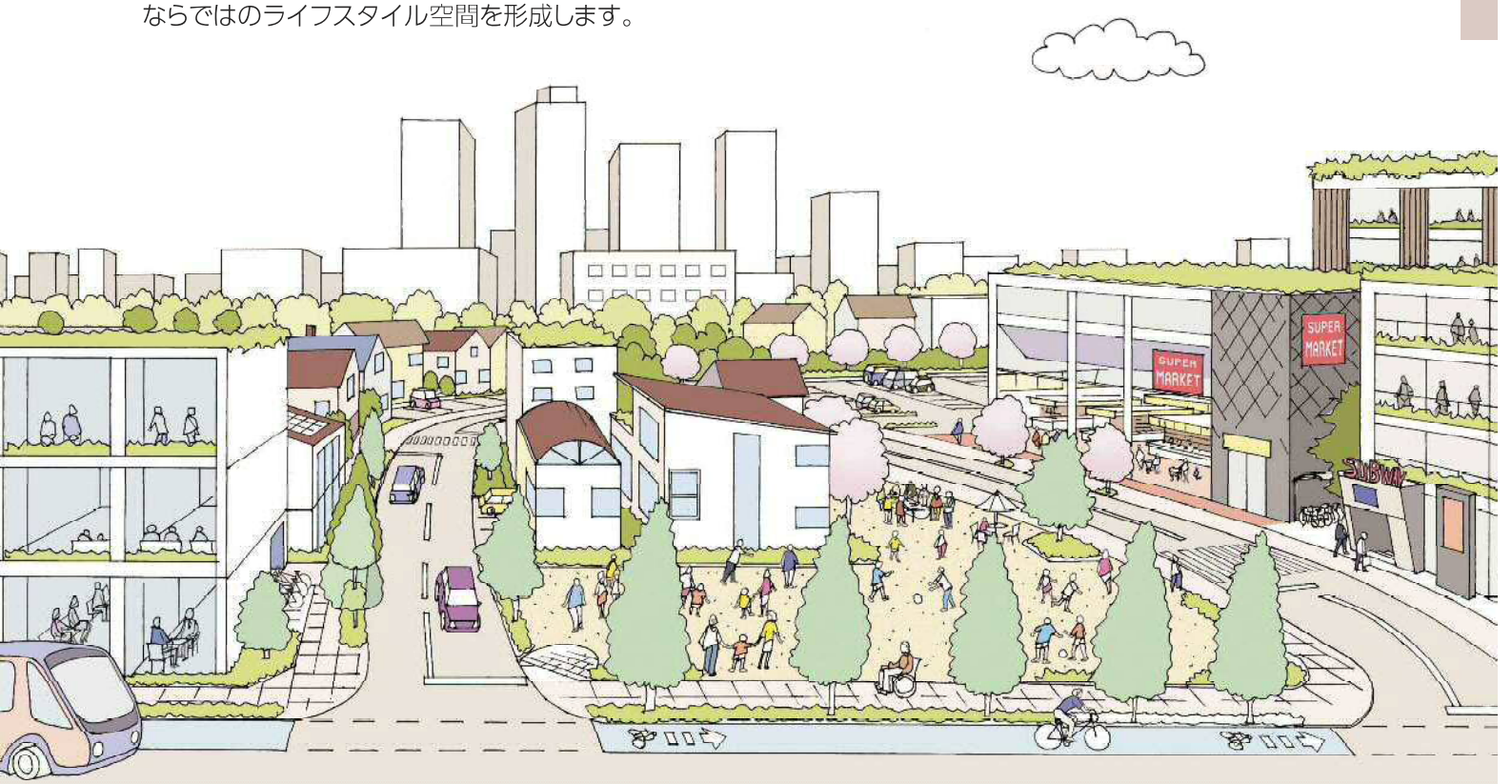
以下の3つの都市づくりの目標を定め、その実現をめざします。

暮らす（生活）視点での、背景と課題

- 人口減少により都市の活力低下が懸念され、居住と都市機能の集積による活力の維持向上が必要です。また、高齢者の増加や環境問題の深刻化に対応するため、環境に配慮した歩いて暮らせる空間づくりが必要です。
- 外国人の増加や価値観、ライフスタイル、働き方の多様化、都市の持続性への意識の高まりの中、誰もが自由で快適に生活できる、包摂性を備えた都市づくりが必要です。
- 激甚化する自然災害に対応した、安心して安全に住み続けられる生活環境づくりが必要です。

都市づくりの目標 01　ゆとりと便利が織りなす多様で持続可能な生活空間

広い住宅敷地や、通勤時間の短さ、高く安定した所得水準などといった空間的・時間的・経済的ゆとりと、充実した都市基盤・施設という強みを活かしながら、安全で健康的かつ世代を超えて住み継がれる、名古屋ならではのライフスタイル空間を形成します。



楽しむ（余暇・観光）視点での、背景と課題

- 関東などへの人口流出に歯止めをかけるため、憩い楽しめる空間づくりが必要です。
- リニア中央新幹線開業で交流が促進され、またスーパー・メガリージョンの中で圏域の存在価値の向上が求められる中、本市は圏域の玄関口として、ホスピタリティを高め、圏域内の連携を強化することが必要です。
- インバウンド需要の増加やアジア競技大会の開催効果を、交流人口の増加をはじめ本市の活力につなげていくことが必要です。

都市づくりの目標 02

歴史と未来の融合で磨くオンリーワンの体験空間

市内における豊富な歴史・文化資源や魅力的な緑・水辺空間の活用や、圏域における魅力資源などを活かし、市民が憩い楽しみ、魅力に感じるとともに、来訪者がまた訪れたいと思う、名古屋の歴史と都市的魅力が融合したにぎわいの空間を形成します。

創る・働く（経済・産業）視点での、背景と課題

- 生産年齢人口の減少を補うため、生産性を高めるとともに付加価値の高い産業の創出が必要です。
- リニア中央新幹線開業により交流人口が拡大し、スーパー・メガリージョンにおいて圏域の存在価値の向上が求められる中、圏域の中枢都市として、豊富なビジネスチャンスと多様で新たな価値を生み続けることが必要です。
- 技術革新の進展により、圏域の経済を支える自動車産業にも大きな構造変化が予想され、都市の魅力により、新たな価値を生む多様な人材を呼び込む空間づくりが必要です。

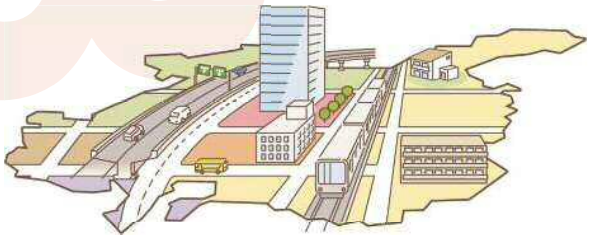
都市づくりの目標 03　技術力と経済力で輝くグローバルな創造空間

国土の中心という地理性、陸海空の充実したインフラにより人流・物流を促し、国内外の多様な人材の集積や圏域の技術力・経済力を活かしてイノベーションを生み出す空間を形成します。

3-4　都市づくりの方針とリソース

都市づくりの目標の実現に向けて、以下の8つの都市づくりの方針を掲げます。

基本的な視点　以下の基本的な視点の下、都市づくりの方針を整理します。



都市の骨格の形成

都市の形を決める

- 多様な都市活動のフィールドとなる土地の使い方（あらゆる都市機能の土台として、他の方針とも密接に関連）
- 都市で活動する人々の移動

方針A

方針B

都市の持続性の向上

都市が機能し続けるようにする

- 災害に対する強靭性
- 環境への配慮、自然との共生

方針C

方針D

都市活動の質の向上

都市における人々の活動を質の高いものにする

- 暮らしやすさ
- 魅力、楽しみ
- 経済活動、新たな価値創造

方針E

方針F

方針G

まちづくりの担い手の活躍

各地域において、多様な主体がより良いまちをつくる

- 地域の多様な主体の活動の推進

方針H

●都市づくりの方針

都市の骨格の形成

方針A｜土地利用の適切な誘導

人口動態の変化やリニア開業、産業構造の転換など社会が変化する中、誰にとっても暮らしやすく、また圏域を牽引する都市づくりの実現に向け、ゆとりとうるおいある環境と高度な都市機能を有する都会性の磨き上げのための、あらゆる都市機能の土台となる土地利用の適切な誘導をはかります。

都市の骨格の形成

方針B｜自由で快適な移動の実現

高齢者の増加や市内外からの交流人口の増加などに対し、公共交通などによる周辺市町村と連携した総合的な交通体系の形成や、陸海空の充実したインフラのさらなる高度化により、誰もが自由で快適に移動できる空間の形成をはかります。

都市の持続性の向上

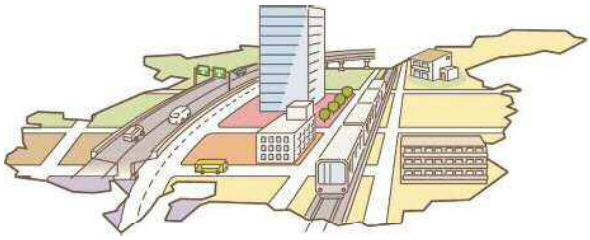
方針C｜災害に強く安全な空間の形成

発生が懸念される南海トラフを震源とする大規模地震や、国内最大のゼロメートル地帯を有する中での浸水被害や津波、液状化の被害など、激甚化する自然災害に対し、安全・安心に都市活動を営める空間の形成をはかります。

都市の持続性の向上

方針D｜環境にやさしい空間の形成

都市の持続性に対する意識の高まりなどを受け、多くの人口を擁し経済活動が活発なエネルギーの大消費地である本市において、安らぎやうるおい、風格を与え、自然環境の保全・活用や環境負荷の少ない空間の形成をはかります。



都市活動の質の向上

方針E 住みよい居住空間の形成

価値観や働き方などが多様化する中で、ゆとりと都会性の共存による本市の住みよさをさらに磨き、誰もが自由で快適に生活できる都市をめざし、良好な居住環境の形成をはかります。

都市活動の質の向上

方針F 魅力あるにぎわい空間の形成

スーパー・メガリージョンの形成や観光需要の高まりなどを受け、景観の形成や本市が有する豊かな歴史資産の保全・活用、圏域の玄関口としての受入環境の充実などにより、住む人、働く人、訪れる人など、多様な人々でにぎわい、心に残る空間の形成をはかります。

都市活動の質の向上

方針G 産業・イノベーション空間の形成

産業構造の転換、自動車産業における変革などを受け、培われてきたものづくり基盤や、スーパー・メガリージョンの中心としての立地性を活かし、高い生産性と付加価値を生み出す場を創出し、経済を牽引する空間の形成をはかります。

まちづくりの担い手の活躍

方針H 地域主体のまちづくりの推進

地域住民・NPO・企業などの自発的なまちづくりの取り組みが活発になってきている中、地域が主体となり、まちの将来像を描き、その実現のために取り組み、地域を運営していくなど、地域の特性や資源を踏まえたまちづくりを推進します。

また、都市づくりにおいては、以下の4つのリソース（資源）を有効に活用していきます。

●都市づくりのリソース

都市づくりのリソース01
ー ヒト ー

協働の仕組みの活用

背景

・近年、まちづくり会社やNPOなどの民間組織がまちづくりに積極的に取り組む事例が増加しています。

・行政と民間による協働の促進のための制度も充実してきています。

方針

▶市の役割と市民等の役割の中間的な領域で、協働によるまちづくりのさらなる推進のため、法制度等の活用を進めます。

▶若者や女性、外国人、企業やNPO、大学など、多様な主体によるまちづくりへの積極的な参画を推進するために、主体への公的な位置づけの付与や、活動に対する各種支援を実施します。

都市づくりのリソース02
ー モノ ー

ストックの活用、マネジメント

背景

・都市の成長にあわせ、道路、公園、港湾といった都市基盤や、民間も含め多くの施設（ストック）が建設され、都市力の源泉を蓄積してきました。

・リニア開業、価値観の多様化等を受け、ストックを活かしたさらなるサービスや生活の質の向上が必要です。

方針

▶にぎわいや民間のビジネス機会の創出のための交流の場づくりとして、公共空間の活用をはかります。

▶公有財産の有効活用として、施設の長寿命化や将来の柔軟な用途転用を見込んだ整備などをはかります。

▶地域がもつ課題や特性を踏まえ、老朽ビルや歴史的建造物、産業遺産など、多様なストックのポテンシャルを活かし、有効活用をはかります。

▶ストックの維持更新にあたっては、グリーンインフラの考え方を導入してさらなる価値の向上をはかります。

都市づくりのリソース03
ー カネ ー

投資の促進

背景

・近年、自らの投資により地域の価値を向上させる取り組みが活発化しています。
・都市の高質化のためには、公共投資に加え、これまで以上の民間投資が必要です。

方針

▶名古屋がもつ豊かな公共空間を活かし、公共空間の利用上の規制緩和、PPP/PFIの推進などにより、民間投資の誘導や、民間主導によるエリアマネジメント活動の喚起、民間資金の活用をはかります。それにより市街地の高質化や、自然環境、歴史資産の保全等を促すなど、投資が投資を呼ぶ好循環を創出します。
▶地域の活動について、事業化が可能なものは収益事業（ソーシャルビジネス）として継続性を持った活動となるよう支援します。また、クラウドファンディングなど不特定多数の者からの資金調達手法も有効に活用します。

都市づくりのリソース04
ー 情報・技術 ー

新技術の実装

背景

・IoT、ビッグデータ、AI、シェアリングエコノミーなど、技術革新や、それを活用した新たなサービスの普及が進んでいます。
・都市の課題解決に向け新技術を活用し、全体最適化がはかられる持続可能な都市づくりが必要です。

方針

▶都市空間の形成は、中長期的視点と幅広い視野のもとで推進していく必要がありますが、新技術の発展というスピードある変化にも柔軟に対応していきます。
▶都市空間を新技術の「実験場」として捉え、積極的に活用し、生活の質やサービスの向上をはかっていきます。
▶特に、豊かな道路空間を活かした自動運転技術の実装など、交通分野やエネルギー分野において、ICTにより知的制御を可能とするシステムを導入したスマートシティの構築、ひいてはSociety 5.0の実現をめざします。

コラム

グリーンインフラ

近年、都市が抱える様々な課題を解決するため、ハード・ソフト両面において、自然環境の持つ多様な機能を、持続可能で魅力的なまちづくりに活用する“グリーンインフラ”の考え方が注目されています。

グリーンインフラの“グリーン”は、緑、植物という意味のみならず、緑・水・土・生物などの自然環境が持つ自律的回復力をはじめとする多面的な効果を積極的に活かして、環境と共生した基盤整備や土地利用などを進めるという意味を持ち、“インフラ”は、従来の道路や橋などの構造物だけを指すのではなく、その地域社会の活動を下支えするソフトの取り組みも含まれます。

例えば、屋上緑化や壁面緑化など建築物の緑化でグリーンインフラの取り組みを推進することにより、魅力的な緑などの景観をつくり、市民のみなさんの健康や幸福度、生産性及び創造性の向上につながることが期待されます。

また、グリーンインフラは、ヒートアイランド現象対策や雨水流出抑制の点でも有効に機能します。

さらに、官民が連携して緑豊かな都市を形成することにより、クリエイティブな人材、企業及び投資が呼び込まれ、都市のエリア価値が向上する効果も期待されます。これからは、このような緑などが有するグリーンインフラとしての多面的な効果を発揮していくことが必要だと考えています。

出典）グリーンインフラ総研

グローバルゲート（ささしまライブ24地区）

コラム

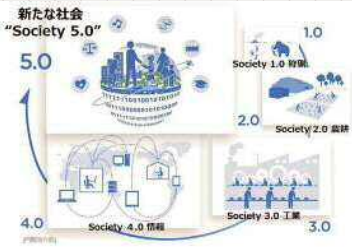
Society5.0とスマートシティ

テレワークやテレビ会議で出社することなく、子どもと過ごしながら仕事をしたり、週末は効率的に蓄電した車で、寝ながら自動運転により山や海に出かけたりしている———そんな将来が来るかもしれません。

下図のように、人間社会は狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）を経て現在の情報社会（Society 4.0）を形成してきましたが、近年、IoT、AI（人工知能）、ロボットなどの第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることで様々な社会課題を解決する「Society5.0」の実現に向けた取り組みが進められています。このSociety5.0の実現はまちづくりに対して大きな影響を与えることとなり、このSociety5.0の考えを取り入れた都市が“スマートシティ”です。

スマートシティでは、交通やエネルギーなど、様々な分野がICTなどの新技術により連携することで、すべてのモノ・コトが最適化されており、生活する人はより自分のために時間を割けるようになり、個人の生活の質が向上すると考えられています。

そうしたスマートシティの形成に向けた動きが、国をはじめとして見られるようになってきており、名古屋市においても、そうした動向に注視しながら、今後の都市のあり方を検討する必要があります。



出典）内閣府資料

出典）国土交通省資料